



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東 大名

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 齋 寿明

TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	952,105	13.1	95,509	7.5	103,114	86.9	41,852	—
21年3月期	842,147	△4.3	88,870	△43.3	55,168	△67.4	△215,499	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	59.45	59.42	4.9	6.9	10.0
21年3月期	△304.22	—	△20.5	3.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △175百万円 21年3月期 △212百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,489,510	889,508	57.4	1,215.62
21年3月期	1,494,599	888,617	57.7	1,226.04

(参考) 自己資本 22年3月期 855,706百万円 21年3月期 863,050百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	130,235	42,627	△89,121	259,215
21年3月期	78,383	△413,851	98,055	177,769

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	56,315	—	5.4
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,235	100.9	4.9
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		93.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	490,000	4.1	50,000	△1.7	48,000	△8.2	25,000	33.7	35.52
通期	980,000	2.9	90,000	△5.8	85,000	△17.6	45,000	7.5	63.93

(注) 詳細は、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <5>次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 709,011,343株 21年3月期 709,011,343株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,084,489株 21年3月期 5,074,868株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	529,457	2.0	34,607	△6.8	96,804	164.0	73,486	—
21年3月期	518,910	△9.1	37,151	△66.1	36,675	△72.6	△264,662	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	104.40	104.33
21年3月期	△373.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,150,855	782,413	67.9	1,110.38
21年3月期	1,142,126	753,274	65.9	1,069.39

(参考) 自己資本 22年3月期 781,623百万円 21年3月期 752,785百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <5> 次期の見通し」をご覧ください。

# 2010年3月期 決算短信 定性的情報・財務諸表等 目次

1. 経営成績	(ページ)
(1) 経営成績に関する分析	
① 業績全般の概況	4
② 所在地別セグメントの概況	4
③ 研究開発活動	5
④ ランバクシー社との協業等について	5
⑤ 次期の見通し	6
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	
(1) 当社グループの2015年ビジョン	13
(2) 第2期(2010年度～2012年度)中期経営計画の策定	13
① 地域事業戦略	
② ランバクシー社の米国FDA問題等について	
③ 研究開発戦略	
④ グローバル製品戦略	
⑤ 業務プロセス改革	
⑥ 資本政策・株主還元	
(3) 訴訟について	15
(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般の概況

##### 【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期	当期	対前期増減額 (増減率)
売上高	842,147	952,105	109,958 (13.1%)
営業利益	88,870	95,509	6,638 (7.5%)
経常利益	55,168	103,114	47,945 (86.9%)
当期純利益	△215,499	41,852	257,351 (-)

当期の為替レート：92.9円/米ドル、131.2円/ユーロ、1.95円/インドルピー  
前期の為替レート：100.5円/米ドル、143.5円/ユーロ、2.0円/インドルピー

売上高については、前期に比べ円高傾向で推移したものの、2008年11月に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー社」）の売上高1,466億円の寄与により9,521億円（前期比13.1%増）となりました。

利益面では、研究開発投資の拡大があったものの、売上高の増加などにより、営業利益は955億円（前期比7.5%増）、経常利益は1,031億円（前期比86.9%増）と増益になりました。なお、試験研究費税額控除の不適用及び過年度の法人税等の修正などにより法人税等が高水準となったことから、当期純利益は419億円（前期は当期純損失2,155億円）となりました。

当期におきましては、欧米で抗血小板剤エフィエントを順次発売し、日本では合成抗菌剤クラビットの高用量製剤を発売しました。

#### ②所在地別セグメントの概況

##### a. 日本

日本の売上高は、5,194億円（前期比1.9%減）となりました。

医療用医薬品では、高血圧症治療剤オルメテック、カルブロック、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの売上げが拡大し、売上高は4,211億円（前期比1.0%増）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、売上高は503億円（前期比17.5%減）となりました。

ヘルスケア品では、ガスター10などの第1類医薬品の売上減少などにより、売上高は437億円（前期比7.4%減）となりました。

##### b. 北米

北米の売上高は、2,225億円（前期比16.6%増）となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、高コレステロール血症/2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが現地通貨ベースでは引き続き伸長していることに加え、ランバクシー社の売上寄与もあり、増収となりました。

##### c. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、セビカーの伸長やランバクシー社の売上寄与などにより、993億円（前期比28.2%増）となりました。

d. インド

インドの売上高は、ランバクシー社の売上げなどにより、599億円(前期比292.8%増)となりました。

e. その他の地域

その他の地域の売上高は、ランバクシー社の売上寄与などにより、510億円(前期比76.4%増)となりました。

③研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は1,968億円(前期比6.6%増)、売上高に対する研究開発費の比率は20.7%となりました。

抗血小板剤エフィエントについては、PCI(経皮的冠動脈形成術)後のACS(急性冠症候群)治療の適応で既に欧米で順次発売しておりますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、2008年6月より開始したフェーズ3試験が継続しております。

経口抗Xa剤エドキサバンについては、2008年11月より、世界46か国においてAF(心房細動)患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。またDVT(深部静脈血栓症)及びPE(肺塞栓症)等のVTE(静脈血栓塞栓症)の予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を2010年1月より実施しております。さらに、2010年3月に日本において下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の予防適応の製造販売承認申請を行いました。

高血圧症治療剤では、ARB(アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤)のオルメサルタン、カルシウム拮抗剤のアムロジピン、利尿剤ヒドロクロロチアジドの3剤合剤CS-8635を欧米において販売承認申請を行いました。

抗インフルエンザウィルス薬ラニナミビルについては、2010年1月に日本において成人及び小児に対する治療適応の製造販売承認申請を行いました。

また、アルツハイマー型認知症治療剤メマンチンについては、2010年2月に日本において製造販売承認申請を行いました。

④ランバクシー社との協業等について

当社グループは、先進国市場と新興国市場の両方をカバーし、あらゆる市場の変化に対して持続的な成長を図っていくハイブリッド経営を着実に進めております。

この一環として、ランバクシー社は2009年4月からインド国内にてオルメサルタン、2009年10月にはルーマニアにて第一三共ヨーロッパの骨粗鬆症治療剤エビスタの販売をそれぞれ開始いたしました。また、アフリカ6か国でオルメサルタンの販売に向けた準備に着手し、メキシコのランバクシーグループ会社内に第一三共製品を取扱う部門を立ち上げるなど、当社とのグローバルな事業連携を加速しております。

## ⑤次期の見通し

### 【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期	次期	増減額	増減率 (%)
売上高	952,105	980,000	27,894	2.9
営業利益	95,509	90,000	△5,509	△5.8
経常利益	103,114	85,000	△18,114	△17.6
当期純利益	41,852	45,000	3,147	7.5

2010年度は、日本における薬価改定や米国における医療保険制度改革の影響など、世界的に医療費抑制策が浸透し、厳しい市場環境が続く見込みです。

このような環境下、4月に日本で新発売した高血圧症治療剤レザルタスを含めた世界各極でのオルメサルタンの拡大と欧米での抗血小板剤エフィエントの普及に加え、インドを中心としたランバクシー社の成長を含めた新興国市場での増収寄与により、上記の減収要因や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出減少等を吸収し、売上高は、対前年2.9%増収となる9,800億円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1ドル90円、1ユーロ120円を前提としております。

利益面では、薬価改定の影響に加え、経口抗Xa剤エドキサバンを中心とする開発プロジェクトの進展に伴う研究開発費増加や新製品発売に伴う販売促進費の増加もあり、営業利益は、対前年5.8%減益となる900億円と見込んでおります。また、当期は営業外収益においてインドルピーの対米ドルレート変動によりランバクシー社におけるデリバティブ評価益が生じましたが、次期はこの損益を見込んでいないため、経常利益は、対前年17.6%減益の850億円を見込んでおります。当期純利益につきましては、当期に過年度修正があったこと等により税金費用が減少するため、対前年7.5%増益となる450億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における純資産は8,895億円（前期末比9億円増加）、総資産は1兆4,895億円（前期末比51億円減少）、自己資本比率は57.4%（前期末57.7%）となりました。

純資産は、株主還元策として配当金の支払いを実施した一方、当期純利益の計上や金融市場の回復に伴うその他投資有価証券評価差額金の増加等により微増となりました。

総資産については、事業規模の拡大に伴い売上債権が増加した一方で、有利子負債の削減に努めたことなどから前期末から減少しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ814億円増加の2,592億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益974億円、減価償却費459億円等の非資金項目のほか、法人税等の支払い等による資金の減少により、1,302億円の収入（前期比519億円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、子会社株式の取得や設備投資等による支出がありましたが、有価証券の売却による収入等により、426億円の収入（前期は4,139億円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、891億円の支出（前期は981億円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	57.7	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.3	77.6	82.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	2.26	1.78
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	994.1	212.1	45.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

2007年度から2009年度までの第1期中期経営計画期間の3年間は、創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としておりました。これらを勘案し、当期におきましては1株当たり年60円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、第2期（2010年度～2012年度）中期経営計画に定めた資本政策及び株主還元方針に則り、また業績予想を勘案し、1株当たり年60円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在当社グループが有する情報を基に当社グループにおいて判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性またはその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

##### ①ランバクシー社の事業活動に関するリスク

ランバクシー社の当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、当社グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシー社のインド国内の工場における製造管理及び品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告等を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、同社事業の中長期的展望に悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシー社の事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何等により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

##### ②金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

特に、ランバクシー社につきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益及び資金運用損益、並びに当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

##### ③研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

##### ④製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法その他の適用法令の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑤副作用発現や他社競合等の製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、当社グループの売上を減少させる要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑥法規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する法規制の変更や行政施策の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても、医薬品等について各種の規制を受けており、法規制の変更や行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

⑦知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の継続の有無やその内容等に変更が必要となったり、係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟等を提起する場合があります。それらの動向は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

⑧環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壤汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

⑨訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

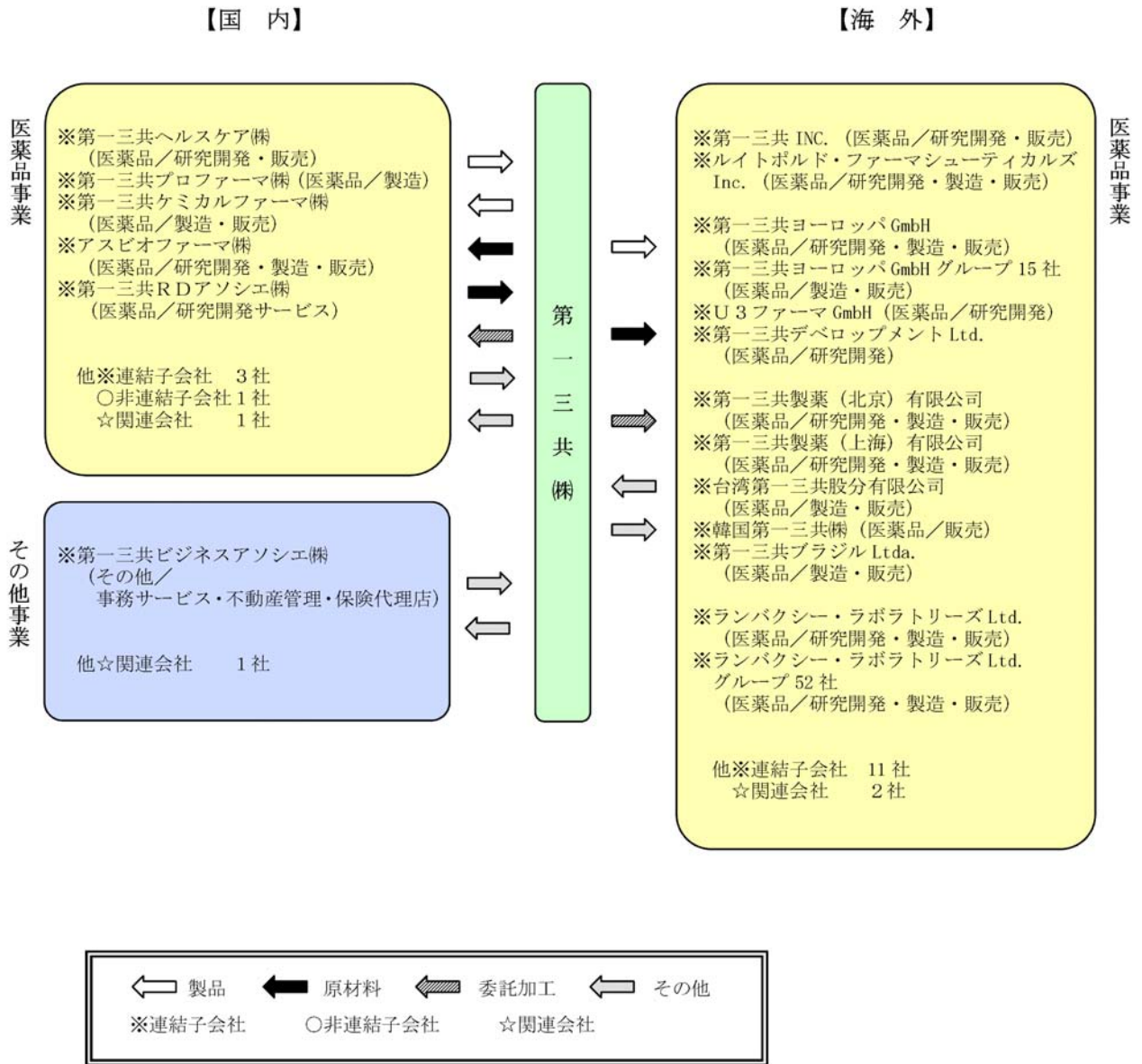
⑩その他のリスク

上記のほか、地震等大規模な災害の発生、戦争・テロ等に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクその他これらに類する事由等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社100社、関連会社4社の計105社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2010年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況（2010年3月31日時点）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
		百万円		%	
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
アスピオファーマ(株)	東京都港区	11,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共RDアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
ルイトポルド・ファーマ シューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が運転資金を貸与
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
U 3 ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	医薬品	% 100.0	役員の兼任等
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 34	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,102	医薬品	63.9	役員の兼任等
レクセル・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	医薬品	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	医薬品	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 3,084.1	医薬品	100.0 (100.0)	
ランバクシー（オランダ）B.V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	医薬品	100.0 (100.0)	
セラピアS.A.	ルーマニア クルージュナボカ	百万RON 26.4	医薬品	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	医薬品	100.0 (100.0)	
その他68社					
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株)、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司、ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー及びランバクシー（オランダ）B.V. は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 当社グループの2015年ビジョン

当社グループの企業理念は、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。そして、この企業理念に基づき、2015年ビジョンである「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。

Global Pharma InnovatorのGlobalは「事業エリア拡大への挑戦」、Pharmaは「アンメットメディカルニーズ（未充足医療ニーズや多様な医療ニーズ）への挑戦」、そして、Innovatorは「サイエンス・技術におけるイノベーションのみならず、新たなビジネスモデル構築への挑戦」を意味します。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

#### (2) 第2期（2010年度～2012年度）中期経営計画の策定

当社グループは、2007年2月に第1期中期経営計画を策定いたしました。

統合会社として「成長基盤の拡充」を目指し、欧米における収益成長基盤の拡充や強固なグローバル組織・機能の整備・構築、積極的な株主還元等に努めてまいりましたが、計数目標は未達という結果となりました。

この状況を踏まえ、当社グループは、2010年3月に、第2期中期経営計画を策定し、第1期に達成出来なかった課題にも併せて取り組みことといたしました。

第2期は「ハイブリッドビジネスの推進」を目指し2015年ビジョンに繋げるために、主に次の取組みを強化してまいります。

#### 【第2期中期経営計画キーマッセージ】

- ・ イノベティブ医薬品事業の強化充実
- ・ 多様化する医療ニーズへの対応
- ・ バリューチェーン全般におけるランバクシー社とのシナジー創出

#### 【2012年度計数目標】

- ・ 売上高：1兆1,500億円
- ・ 営業利益：1,800億円

#### ① 地域事業戦略

当社グループの日本、米国、欧州、ASCA（アジアや中南米他）の4地域における事業戦略は次のとおりです。

##### a. 日本事業

「イノベティブ医薬品」、「ワクチン」、「エスタブリッシュト医薬品」、並びにOTC事業の拡大により、日本事業全体で2012年度売上高5,000億円以上を目指します。

##### b. 米国事業

オルメサルタン・フランチャイズの最大化、ACS-PCI領域でのエフィエントの第一選択薬としてのブランド確立を図ることなどにより、米国事業全体で2012年度売上高35億ドルの達成、市場シェア1%の獲得を目指します。

##### c. 欧州事業

オルメサルタン群のライフサイクルマネジメントの推進、エフィエントの最大化を図ることなどにより、欧州事業全体で2012年度売上高12億ユーロに挑戦します。

##### d. ASCA事業

オルメサルタン・フランチャイズの拡大や、ランバクシー社との協業によりハイブリッドビジネスを本格展開することなどにより、ASCA事業全体で2012年度売上高1,500億円以上を目指し、日米欧を上回る事業成長率を達成してまいります。

## ②ランバクシー社の米国FDA問題等について

2008年9月にランバクシー社のインド国内におけるデワス並びにパオンタサヒブの2工場にて生産していた米国向け製品の輸入禁止措置が取られました。

さらに2009年2月に米国FDAからパオンタサヒブ工場に対して、過去の申請データに対する措置 AIP (Application Integrity Policy) が発動されておりますが、FDAの指示に従い、GMP違反等に関する原因究明のための第三者による内部調査を実施しております。

2009年5月にランバクシー社は、役員人事を刷新し、当社取締役の采を取締役会議長に、また同社の経営状況に精通しているCOOのソプティを社長とする新たな経営体制をスタートさせました。

また、2010年1月には米国子会社第一三共INC.の品質管理部門よりランバクシー社のグローバルな品質管理責任者を着任させるなど、ランバクシー社は当社と連携して諸問題の解決に向け当局との協議を進めております。

## ③研究開発戦略

研究機能については、第一三共の品川・葛西両拠点を中心に、アスピオファーマ(株)、ドイツのU3ファーマGmbHとの連携に加え、ランバクシー社の創薬研究機能NDDRとも連携したグローバル体制を構築し、創薬研究のスピードアップや新薬候補品の増大に努めてまいります。

研究から初期開発に該当するディスカバリーステージにおいては、「癌」と「循環代謝」を重点カテゴリーと位置付けるとともに、新たな疾病メカニズムの解明による創薬アプローチにチャレンジする「新規カテゴリー」を重点領域に絞り込むことで、研究開発パイプラインのさらなる充実を図ります。

開発領域については、高血圧、感染症、脂質異常症の領域でのライフサイクルマネジメントを推進するとともに、後期開発ステージの血栓症領域に資源の重点投入をしてまいります。

## ④グローバル製品戦略

オルメサルタン・フランチャイズ、エフィエントの収益最大化を図ってまいります。

オルメサルタンについては、日本市場でのレザルタス (ARBオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンとの配合剤) の早期育成、欧米を中心としたCS-8635の早期育成、ランバクシー社との協業によるさらなる拡大を図ることで、世界売上3,000億円へ挑戦してまいります。

エフィエントについては、TRILOGY ACS試験の着実な推進を図りながら、有効性情報を含めたプロモーションを積極展開し、各国での着実な上市と新興国における販売体制の構築を図ることで、経口抗血小板剤の第一選択薬を目指してまいります。

## ⑤業務プロセス改革

業務プロセス改革にグローバルレベルで取り組み、業界最高水準の業務運営効率の実現を目指してまいります。

国内グループ要員の抑制・再配置による生産性向上、グローバルレベルの業務プロセスの標準化、グローバル調達の推進を図り、ランバクシー社とのバリューチェーンシナジーを発揮することなどにより、2012年度販売管理費比率を2009年度比3ポイント改善することを目標としております。

## ⑥資本政策・株主還元

資本政策については、財務体質の強化、投資原資の確保に努め、EPS (1株当たり当期純利益) 140円以上、ROE (自己資本利益率) 10%以上を2012年度の目標とします。

株主還元については、2009年度水準 (1株当たり年60円) での安定的配当を継続することを基本とし、利益水準に応じて増配も検討してまいります。

### (3) 訴訟について

①当社子会社であった第一製薬(株) (現第一三共(株)) は、米国において、ルパン社がレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬(株)の特許権の侵害であると判断し、2006年10月にライセンシーと共同でニュージャージー州連邦地方裁判所裁判所に提訴しておりました。

当社及びライセンシーは2009年5月同連邦地方裁判所において、勝訴判決を得ております。これに対し、ルパン社は同年5月連邦巡回控訴裁判所に控訴しております。

②当社子会社であった三共(株) (現第一三共(株))、及び三共(株)の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社のベニカー (一般名：オルメサルタンメドキシミル) の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。

また、当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT (オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤) の後発品申請を行ったマイラン社に対し、オルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2007年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。

さらに、当社及び第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤エイゾール (オルメサルタンメドキシミルとアムロジピンの配合剤) の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、オルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2008年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。

上記3件の特許侵害訴訟において、当社及び第一三共INC. は2009年7月同連邦地裁において勝訴判決を得ております。なお、マイラン社グループは同年8月に連邦巡回控訴裁判所に控訴しております。

③当社は、日本において当社が保有する合成抗菌剤クラビット (一般名：レボフロキサシン水和物) の物質特許及び用途特許の延長登録に基づき、同製品の後発品の製造・販売の差止を求めて2009年3月 (東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社) 並びに同年4月 (東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社) に、特許侵害差止訴訟を提起しておりました。

しかし、当社は2009年10月のレボフロキサシン特許権存続期間延長の一部を無効とする審決を維持する旨の知的財産高等裁判所の判決に対し上告しなかったことに伴い、同年11月、本件特許侵害訴訟を取り下げました。

### (4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,551	100,996
受取手形及び売掛金	195,512	211,889
有価証券	235,475	236,541
商品及び製品	93,502	91,708
仕掛品	14,496	16,783
原材料及び貯蔵品	31,477	34,733
繰延税金資産	76,747	86,970
その他	60,761	41,802
貸倒引当金	△1,018	△1,668
流動資産合計	783,506	819,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,732	126,589
機械装置及び運搬具（純額）	46,038	44,538
土地	42,358	42,618
建設仮勘定	13,315	22,294
その他（純額）	15,669	13,504
有形固定資産合計	250,113	249,546
無形固定資産		
のれん	77,380	73,769
その他	115,180	107,117
無形固定資産合計	192,560	180,887
投資その他の資産		
投資有価証券	153,727	137,042
長期貸付金	614	—
前払年金費用	6,920	3,889
繰延税金資産	91,600	81,758
その他	15,864	16,931
貸倒引当金	△309	△304
投資その他の資産合計	268,418	239,318
固定資産合計	711,093	669,752
資産合計	1,494,599	1,489,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,419	66,539
短期借入金	264,345	19,988
未払法人税等	8,243	10,643
返品調整引当金	589	583
売上割戻引当金	2,666	1,406
偶発損失引当金	—	1,600
その他	173,271	168,050
流動負債合計	508,535	268,812
固定負債		
社債	—	100,000
転換社債型新株予約権付社債	47,082	49,534
長期借入金	15,852	121,389
繰延税金負債	5,427	29,237
退職給付引当金	10,589	12,320
役員退職慰労引当金	177	132
環境対策引当金	92	—
その他	18,224	18,574
固定負債合計	97,447	331,189
負債合計	605,982	600,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	753,820	746,392
自己株式	△14,555	△14,566
株主資本合計	894,459	887,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,882	27,461
繰延ヘッジ損益	76	1,002
為替換算調整勘定	△51,367	△59,778
評価・換算差額等合計	△31,408	△31,314
新株予約権	2,390	3,295
少数株主持分	23,175	30,506
純資産合計	888,617	889,508
負債純資産合計	1,494,599	1,489,510

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	842,147	952,105
売上原価	※1, ※2 214,397	※1, ※2 278,031
売上総利益	627,749	674,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	109,802	105,748
給料手当及び賞与	94,398	110,533
退職給付費用	7,296	11,921
研究開発費	※2 184,539	※2 196,802
その他	142,841	153,557
販売費及び一般管理費合計	538,879	578,564
営業利益	88,870	95,509
営業外収益		
受取利息	6,326	3,776
受取配当金	3,148	2,414
デリバティブ評価益	—	17,155
その他	2,788	4,835
営業外収益合計	12,263	28,181
営業外費用		
支払利息	1,916	5,719
為替差損	17,466	10,689
持分法による投資損失	212	175
デリバティブ評価損	20,501	—
その他	5,869	3,990
営業外費用合計	45,965	20,576
経常利益	55,168	103,114
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,238	※3 2,947
投資有価証券売却益	123	1,873
関係会社株式売却益	—	1,060
持分変動利益	—	21
関係会社清算益	1,430	—
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	3,799	5,903
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,305	※4 1,655
事業再編損	—	※5 2,577
違約金損失	—	2,544
減損損失	※6 3,062	※6 2,103
偶発損失引当金繰入額	—	※7 1,600
固定資産臨時償却費	※8 3,233	※8 261
投資有価証券評価損	1,488	82
のれん償却額	※9 354,390	—
環境対策引当金繰入額	92	—
関係会社株式売却損	15	—
その他	1,642	822
特別損失合計	367,230	11,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,262	97,371
法人税、住民税及び事業税	29,241	31,422
法人税等調整額	△108,413	18,594
法人税等合計	△79,172	50,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,591	5,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,499	41,852

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	179,863	105,194
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
自己株式の消却	△74,661	—
自己株式処分差損の振替	—	4
当期変動額合計	△74,668	—
当期末残高	105,194	105,194
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,025,144	753,820
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△53,321	△49,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,499	41,852
自己株式処分差損の振替	—	△4
持分法の適用範囲の変動	△1,138	—
当期変動額合計	△269,959	△7,427
当期末残高	753,820	746,392
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,407	△14,555
当期変動額		
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	35	18
自己株式の消却	74,661	—
当期変動額合計	28,851	△10
当期末残高	△14,555	△14,566
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,211,600	894,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△53,321	△49,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,499	41,852
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	△1,138	—
当期変動額合計	△315,777	△7,438
当期末残高	894,459	887,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,539	19,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,656	7,578
当期変動額合計	△28,656	7,578
当期末残高	19,882	27,461
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	926
当期変動額合計	76	926
当期末残高	76	1,002
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△16,263	△51,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,104	△8,411
当期変動額合計	△35,104	△8,411
当期末残高	△51,367	△59,778
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	32,276	△31,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,684	94
当期変動額合計	△63,684	94
当期末残高	△31,408	△31,314
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	257	2,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	904
当期変動額合計	2,132	904
当期末残高	2,390	3,295
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	377	23,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,798	7,330
当期変動額合計	22,798	7,330
当期末残高	23,175	30,506
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,244,512	888,617
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△53,321	△49,275
当期純利益又は当期純損失（△）	△215,499	41,852
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
持分法の適用範囲の変動	△1,138	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,753	8,329
当期変動額合計	△354,530	891
当期末残高	888,617	889,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△308,262	97,371
減価償却費	40,582	45,942
減損損失	3,062	2,103
固定資産臨時償却費	3,233	261
のれん償却額	371,759	8,882
デリバティブ評価損益(△は益)	20,501	△17,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	888	1,436
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,103	3,031
受取利息及び受取配当金	△9,447	△6,190
支払利息	1,922	5,719
為替差損益(△は益)	10,411	△2,636
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	△1,873
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,060
固定資産除売却損益(△は益)	1,066	△1,292
持分法による投資損益(△は益)	212	175
売上債権の増減額(△は増加)	4,650	△15,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,072	△2,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△308	6,436
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	3,507	6,236
その他	△14,545	27,204
小計	127,932	157,031
利息及び配当金の受取額	9,707	7,261
利息の支払額	△648	△3,644
法人税等の支払額	△58,607	△30,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,383	130,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,000	△31,357
定期預金の払戻による収入	2,990	36,189
有価証券の取得による支出	△120,671	△51,007
有価証券の売却による収入	169,180	128,825
有形固定資産の取得による支出	△19,807	△28,870
有形固定資産の売却による収入	2,946	4,562
無形固定資産の取得による支出	△24,795	△2,287
投資有価証券の取得による支出	△12,741	△6,747
投資有価証券の売却による収入	2,279	6,607
子会社株式の取得による支出	—	△1,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △411,251	△14,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	2,975
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,083	△99
貸付けによる支出	△506	△428
貸付金の回収による収入	1,232	39
その他	14,179	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,851	42,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	196,241	△246,772
長期借入れによる収入	1,267	111,832
長期借入金の返済による支出	△191	△4,411
社債の発行による収入	—	99,688
自己株式の取得による支出	△45,846	△28
自己株式の売却による収入	29	5
配当金の支払額	△53,292	△49,256
その他	△152	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,055	△89,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,129	△2,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,541	81,445
現金及び現金同等物の期首残高	444,334	177,769
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 177,769	※1 259,215

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 98社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱、アスピオファーマ㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ケミカルファーマ㈱は、三共化成工業㈱及び三共有機合成㈱を吸収合併しております。 また、当連結会計年度において取得したU3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)並びにランバクシー・ラボラトリーズLtd.及びその連結子会社53社を新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共アイルランドLtd.他2社を新規連結しております。 解散したラボラトワール第一サノフィ・アベンティスを期末において連結の範囲から除外しております。</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社(有九州樹皮工業所他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 99社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱、アスピオファーマ㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ヨーロッパGmbHは、同社の子会社であるDSEファルマGmbHを吸収合併しております。 また、当連結会計年度において、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ファルマフォースInc.を取得し、新規連結しております。 当連結会計年度において、アスピオファーマ㈱(現連結子会社と同一商号の吸収分割承継会社)ほか3社を設立し、新規連結しております。 当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社3社を清算または売却し、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社(有九州樹皮工業所)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社（(有)九州樹皮工業所他）及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社（(有)九州樹皮工業所）及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtd. 及びランバクシー・ラボラトリーズLtd. 等</p>	<p>同左</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司、第一三共ブラジルLtd. 及びランバクシー・ラボラトリーズLtd. 等</p>

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は1,809百万円、経常利益は1,853百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,865百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、ありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,947百万円、14,660百万円、17,550百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度では為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は535百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」及び「賃貸収入原価」は、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「休止固定資産減価償却費」は689百万円、「賃貸収入原価」は531百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」（前連結会計年度748百万円）、「為替差損益」（前連結会計年度42百万円）は、それぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、64百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「違約金損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は、392百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益」は、15百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,413百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 184,539百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 72</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,119</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 15</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,067百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 423</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 187</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、除却費用が1,625百万円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,226百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 196,802百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 181百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 154</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,159</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 7</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 445</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 778百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 243</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 188</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 2</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、除却費用が436百万円であります。</p> <p>※5. 事業再編損</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社であるアスピオファーマ(株)の再編及び第一三共プロファーマ(株)静岡工場の譲渡等に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">割増退職金等 1,867百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">拠点移転統廃合費用 60</p> <p style="padding-left: 40px;">株式売却損引当 315</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 334</p>

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
北海道 札幌市他	旧支店事務所他 営業設備	建物及び 構築物等	遊休
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休
福島県 いわき市他	小名浜工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,726百万円
機械装置及び運搬具	486
土地	824
有形固定資産のその他	24

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※8. 固定資産臨時償却費

当社及び国内連結子会社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3,220百万円
機械装置及び運搬具	1
有形固定資産のその他	10

※9. のれん償却額

当連結会計年度末における、連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場株価が、当社の取得原価に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。

これに伴い、同社に係るのれんを償却（351,309百万円）したものと等であります。

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※6. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
静岡県 島田市他	静岡工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休
東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,297百万円
機械装置及び運搬具	601
土地	197
有形固定資産のその他	6

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※7. 偶発損失引当金繰入額

最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。

※8. 固定資産臨時償却費

連結子会社であるアスピオファーマ(株)において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	261百万円
---------	--------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	26,000	709,011
合計	735,011	—	26,000	709,011
自己株式				
普通株式	16,043	15,044	26,012	5,074
合計	16,043	15,044	26,012	5,074

(注) 1. 発行済株式総数の減少26,000千株は、取締役会に基づく消却による減少26,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,044千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得15,000千株並びに単元未満株式の買取り44千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,012千株は、会社法第178条の規定に基づく消却26,000千株並びに単元未満株式の買増請求に応じた12千株による減少であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	488
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,901
合計		—	—	—	—	—	2,390

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	28,157	40.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	その他 資本剰余金	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,074	15	6	5,084
合計	5,074	15	6	5,084

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	789
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,505
合計		—	—	—	—	—	3,295

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 76,551百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 25,808 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 127,027 <hr/> 現金及び現金同等物 177,769	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 100,996百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 22,830 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 181,049 <hr/> 現金及び現金同等物 259,215
※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったU3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 244,491百万円 固定資産 151,948 のれん 433,737 流動負債 $\Delta$ 170,195 固定負債 $\Delta$ 98,881 新株予約権 $\Delta$ 6,386 少数株主持分 $\Delta$ 46,489 仕掛研究開発費 6,909 <hr/> 子会社株式の取得価額 515,134 子会社の現金及び現金同等物 $\Delta$ 103,882 <hr/> 差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 411,251	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,753	190,810	77,435	15,254	28,892	842,147	—	842,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,103	48,673	23,762	2,940	782	126,262	(126,262)	—
計	579,856	239,484	101,198	18,195	29,674	968,409	(126,262)	842,147
営業費用	536,417	189,184	95,407	37,103	29,288	887,402	(134,125)	753,276
営業利益又は営業損失(△)	43,438	50,299	5,790	△18,907	386	81,007	7,863	88,870
II 資産	920,103	242,685	226,956	280,710	43,041	1,713,496	(218,897)	1,494,599

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	519,444	222,517	99,250	59,916	50,977	952,105	—	952,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,391	48,587	33,693	36,084	1,796	185,554	(185,554)	—
計	584,835	271,104	132,943	96,000	52,774	1,137,659	(185,554)	952,105
営業費用	544,361	224,029	123,803	91,469	49,457	1,033,122	(176,525)	856,596
営業利益	40,474	47,074	9,140	4,531	3,316	104,537	(9,028)	95,509
II 資産	913,050	242,256	212,433	298,804	50,331	1,716,876	(227,366)	1,489,510

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

(前連結会計年度)

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、また、「インド」地域の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より「欧州」及び「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は117,535百万円(うち外部顧客に対する売上高は92,690百万円)減少し、営業費用は132,415百万円減少し、営業利益は14,879百万円増加しております。また、資産は507,630百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「欧州」の売上高が59百万円、営業費用が1,773百万円減少し、営業利益が1,714百万円増加しております。また、「その他」の営業費用が94百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	221,325	98,170	53,758	373,254
II 連結売上高(百万円)				842,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	11.6	6.4	44.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	247,226	117,520	117,591	482,337
II 連結売上高(百万円)				952,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	12.3	12.4	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド、スイス等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## (企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>パーチェス法の適用 (U3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH))</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 U3ファーマAG 事業の内容 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発</p> <p>②企業結合を行った主な理由 癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質を継続的に獲得するため</p> <p>③企業結合日 平成20年6月19日</p> <p>④企業結合の法的形式 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称 U3ファーマAG (現・U3ファーマGmbH)</p> <p>⑥取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年7月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得の対価</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">現金</td> <td style="text-align: right;">26,695百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,779百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれん 25,061百万円</p> <p>②発生原因 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,061百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,779百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		現金	26,695百万円	取得に直接要した支出額	84百万円	取得原価	26,779百万円	流動資産	2,724百万円	固定資産	85百万円	のれん	25,061百万円	流動負債	△1,092百万円	合計	26,779百万円	—————
取得の対価																			
現金	26,695百万円																		
取得に直接要した支出額	84百万円																		
取得原価	26,779百万円																		
流動資産	2,724百万円																		
固定資産	85百万円																		
のれん	25,061百万円																		
流動負債	△1,092百万円																		
合計	26,779百万円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△1,884百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	売上高	- 百万円	営業利益	△1,907百万円	経常利益	△1,884百万円	
売上高	- 百万円						
営業利益	△1,907百万円						
経常利益	△1,884百万円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(ランバクシー・ラボラトリーズLtd.)</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd.</p> <p>事業の内容 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発</p> <p>②企業結合を行った主な理由</p> <p>当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年(平成27年)ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。</p> <p>永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク/ハイリターン従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.が当社グループに加わったことは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。</p> <p>③企業結合日</p> <p>平成20年11月7日</p> <p>④企業結合の法的形式</p> <p>企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>⑤結合後企業の名称</p> <p>結合後企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd.</p> <p>⑥取得した議決権比率</p> <p>63.92%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成20年10月1日から平成20年12月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公開買付による取得</td> <td style="text-align: right;">169,407百万円</td> </tr> <tr> <td>創業者一族からの取得</td> <td style="text-align: right;">230,970百万円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受けによる取得</td> <td style="text-align: right;">85,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">488,354百万円</td> </tr> </table>	取得の対価		公開買付による取得	169,407百万円	創業者一族からの取得	230,970百万円	第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円	取得に直接要した支出額	2,974百万円	取得原価	488,354百万円	
取得の対価													
公開買付による取得	169,407百万円												
創業者一族からの取得	230,970百万円												
第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円												
取得に直接要した支出額	2,974百万円												
取得原価	488,354百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれん 408,675百万円</p> <p>②発生原因 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 20年間で均等償却 そのほか、当社の財務諸表において関係会社株式評価損を計上したことに伴い、当連結会計年度において、同社に係るのれんを特別損失として351,309百万円償却しております。</p>																			
<p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">241,766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,862百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">408,675百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△169,103百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△98,881百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△6,386百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△46,489百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,354百万円</td> </tr> </table>		流動資産	241,766百万円	固定資産	151,862百万円	のれん	408,675百万円	流動負債	△169,103百万円	固定負債	△98,881百万円	新株予約権	△6,386百万円	少数株主持分	△46,489百万円	仕掛研究開発費	6,909百万円	合計	488,354百万円
流動資産	241,766百万円																		
固定資産	151,862百万円																		
のれん	408,675百万円																		
流動負債	△169,103百万円																		
固定負債	△98,881百万円																		
新株予約権	△6,386百万円																		
少数株主持分	△46,489百万円																		
仕掛研究開発費	6,909百万円																		
合計	488,354百万円																		
<p>(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <p>研究開発費 6,909百万円</p>																			
<p>(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主要な種類別の内訳</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: right;">償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標関連</td> <td style="text-align: right;">40,983百万円</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">5,917百万円</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table>		主要な種類別の内訳	金額	償却期間	商標関連	40,983百万円	10年	借地権	5,917百万円	—									
主要な種類別の内訳	金額	償却期間																	
商標関連	40,983百万円	10年																	
借地権	5,917百万円	—																	
<p>(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">92,015百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△73,218百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>		売上高	92,015百万円	経常利益	△73,218百万円														
売上高	92,015百万円																		
経常利益	△73,218百万円																		

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226.04円	1株当たり純資産額 1,215.62円
1株当たり当期純損失金額 304.22円	1株当たり当期純利益金額 59.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 59.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△215,499	41,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△215,499	41,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	708,361	703,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	415
(うち新株予約権(千株))	(—)	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権 普通株式 374千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 27,119千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,459	45,650
受取手形	432	414
売掛金	136,148	137,667
有価証券	131,524	168,984
商品及び製品	35,971	42,538
原材料及び貯蔵品	2,009	1,849
前払費用	652	628
繰延税金資産	60,380	77,100
関係会社短期貸付金	3,221	12,431
未収入金	18,141	8,345
その他	5,649	2,150
貸倒引当金	△0	△1,570
流動資産合計	406,592	496,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,377	158,763
減価償却累計額	△94,796	△97,400
建物(純額)	66,580	61,363
構築物	9,593	9,444
減価償却累計額	△7,152	△7,242
構築物(純額)	2,441	2,201
機械及び装置	30,104	30,302
減価償却累計額	△26,272	△27,183
機械及び装置(純額)	3,831	3,118
車両運搬具	117	114
減価償却累計額	△110	△109
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	58,322	56,274
減価償却累計額	△50,891	△50,521
工具、器具及び備品(純額)	7,431	5,753
土地	23,889	23,557
リース資産	31	38
減価償却累計額	△2	△9
リース資産(純額)	28	28
建設仮勘定	1,084	1,976
有形固定資産合計	105,294	98,005
無形固定資産		
特許権	11,045	9,398
借地権	16	14
商標権	319	266
ソフトウェア	528	363
その他	3,753	2,503
無形固定資産合計	15,663	12,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	132,532	118,059
関係会社株式	262,516	261,605
関係会社出資金	104,527	104,170
関係会社長期貸付金	17,854	3,918
長期前払費用	88	39
前払年金費用	6,871	3,886
繰延税金資産	86,270	48,492
その他	5,660	4,544
貸倒引当金	△1,445	△304
投資損失引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	614,576	544,112
固定資産合計	735,534	654,664
資産合計	1,142,126	1,150,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,766	34,826
短期借入金	240,000	—
リース債務	6	8
未払金	27,397	28,288
未払費用	44,953	43,774
未払法人税等	—	892
未払消費税等	1,066	3,210
預り金	545	555
関係会社預り金	34,184	40,467
前受収益	25	373
返品調整引当金	107	108
売上割戻引当金	1,062	504
偶発損失引当金	—	1,600
流動負債合計	384,116	154,609
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	—	110,000
リース債務	21	20
長期未払金	1,566	384
退職給付引当金	152	—
環境対策引当金	92	—
その他	2,902	3,429
固定負債合計	4,735	213,833
負債合計	388,851	368,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	767,903	485,508
資本剰余金合計	947,761	665,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,862	2,446
繰越利益剰余金	△254,232	51,784
利益剰余金合計	△252,370	54,231
自己株式	△14,555	△14,566
株主資本合計	730,835	755,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,950	26,590
評価・換算差額等合計	21,950	26,590
新株予約権	488	789
純資産合計	753,274	782,413
負債純資産合計	1,142,126	1,150,855

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,525	17,278
商品売上高	487,745	493,425
ロイヤリティー収入	11,640	18,753
売上高合計	518,910	529,457
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	29,879	35,971
当期商品仕入高	154,407	158,099
当期製品製造原価	6,080	5,594
合計	190,367	199,666
他勘定振替高	1,248	1,280
商品及び製品期末たな卸高	35,971	42,538
合計	37,220	43,819
売上原価合計	153,147	155,847
売上総利益	365,763	373,610
返品調整引当金戻入額	109	—
返品調整引当金繰入額	—	0
差引売上総利益	365,872	373,609
販売費及び一般管理費		
販売促進費	70,480	71,488
広告宣伝費	1,909	1,986
給料及び手当	40,350	40,162
退職給付費用	3,816	5,083
福利厚生費	5,986	6,027
減価償却費	4,206	4,310
賃借料	8,769	7,807
旅費及び交通費	6,985	6,636
業務委託費	6,931	7,299
研究開発費	157,298	165,048
その他	21,988	23,150
販売費及び一般管理費合計	328,721	339,001
営業利益	37,151	34,607
営業外収益		
受取利息	1,344	844
有価証券利息	1,590	506
受取配当金	4,622	59,973
受取賃貸料	5,020	4,951
為替差益	—	945
その他	377	639
営業外収益合計	12,955	67,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,157	1,030
社債利息	—	1,042
貸倒引当金繰入額	333	308
賃貸収入原価	1,456	1,419
社債発行費	—	311
休止固定資産減価償却費	224	202
為替差損	9,048	—
その他	1,211	1,347
営業外費用合計	13,432	5,663
経常利益	36,675	96,804
特別利益		
固定資産売却益	1,940	1,253
投資有価証券売却益	—	1,843
関係会社株式売却益	3	74
関係会社清算益	1,431	—
特別利益合計	3,375	3,172
特別損失		
固定資産処分損	2,329	867
違約金損失	—	2,544
偶発損失引当金繰入額	—	1,600
抱合せ株式消滅差損	—	1,038
減損損失	2,466	975
事業再編損	—	258
投資有価証券評価損	5,503	82
関係会社株式評価損	402,693	—
固定資産臨時償却費	1,367	—
環境対策引当金繰入額	92	—
その他	2,704	720
特別損失合計	417,157	8,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△377,106	91,891
法人税、住民税及び事業税	2,976	494
法人税等調整額	△115,420	17,910
法人税等合計	△112,443	18,404
当期純利益又は当期純損失 (△)	△264,662	73,486

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	179,858	179,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,858	179,858
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	842,572	767,903
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,157
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△254,232
自己株式の処分	△6	△4
自己株式の消却	△74,661	—
当期変動額合計	△74,668	△282,394
当期末残高	767,903	485,508
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,022,430	947,761
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,157
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△254,232
自己株式の処分	△6	△4
自己株式の消却	△74,661	—
当期変動額合計	△74,668	△282,394
当期末残高	947,761	665,367
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,023	1,862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	906	584
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,067	—
当期変動額合計	△2,161	584
当期末残高	1,862	2,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	61,590	△254,232
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	△906	△584
固定資産圧縮積立金の取崩	3,067	—
剰余金の配当	△53,321	△21,117
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	254,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△264,662	73,486
当期変動額合計	△315,822	306,017
当期末残高	△254,232	51,784
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,614	△252,370
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△53,321	△21,117
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	254,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△264,662	73,486
当期変動額合計	△317,984	306,601
当期末残高	△252,370	54,231
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,407	△14,555
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	35	18
自己株式の消却	74,661	—
当期変動額合計	28,851	△10
当期末残高	△14,555	△14,566
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,094,637	730,835
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△28,157
剰余金の配当	△53,321	△21,117
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△264,662	73,486
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△363,801	24,196
当期末残高	730,835	755,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,828	21,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,878	4,640
当期変動額合計	△26,878	4,640
当期末残高	21,950	26,590
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,828	21,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,878	4,640
当期変動額合計	△26,878	4,640
当期末残高	21,950	26,590
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	257	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	301
当期変動額合計	231	301
当期末残高	488	789
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,143,723	753,274
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△28,157
剰余金の配当	△53,321	△21,117
当期純利益又は当期純損失（△）	△264,662	73,486
自己株式の取得	△45,846	△28
自己株式の処分	29	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,647	4,942
当期変動額合計	△390,449	29,138
当期末残高	753,274	782,413

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。